

# 平成21年度 公害等調整委員会年次報告

## 概 要

### 第 1 平成 21 年度の公害紛争の処理状況

#### 1 公害等調整委員会における公害紛争事件数（平成 21 年度）

⇒ 表 1, 表 4

【係 属】42 件

→ P. 1

→ 調停事件 2 件、責任裁定事件 20 件、原因裁定事件 19 件  
義務履行勧告事件 1 件

【終 結】12 件

→ 責任裁定事件 7 件、原因裁定事件 4 件、義務履行勧告  
事件 1 件

（平成 21 年度の係属事件の特徴）

→ P. 1～4

#### ① 公害紛争事件の受付件数の増加

平成 21 年度に公害等調整委員会が受け付けた公害紛争事件は、調停事件 1 件、裁定事件 23 件（責任裁定事件 10 件、原因裁定事件 13 件）。

全受付件数(24 件)は、平成 19 年度(6 件)、20 年度(12 件)などと比べ、大幅に増加。

特に、裁定事件の受付件数(23 件)は、昭和 47 年の制度導入以来最多。

#### ② 公害紛争の多様化

公害紛争処理制度の対象となる公害の範囲は、典型 7 公害（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭）に関する紛争となっているが、近年においては、風力発電施設や高圧受電設備等からの低周波音、廃棄物処分場等に関する紛争など、主張される公害の態様が多様化。

## 2 公害紛争処理制度の利用の促進等のための取組（平成 21 年度の主な取組）

- (1) 現地期日の開催 → P. 10  
東京から離れたところに在住する者の制度利用に係る利便性の向上を図るため、被害発生地等の現地で審問期日等を開催する取組を推進。  
平成 21 年度においては、現地期日の開催に必要な経費を新規に措置するとともに、併せて規則の改正を行い、高知県、福岡県、和歌山県等において、10 回の現地期日を開催。
- (2) 事件調査の充実 → P. 11  
近年、土壌汚染問題や低周波音問題に係る紛争等、因果関係の解明が困難であり、また、因果関係の有無が主要な争点となっている紛争が増加。  
紛争解決に必要となる加害行為と被害との因果関係を解明する調査を実施するため、平成 21 年度予算においては、事件調査のための経費を大幅に増額し、事件の迅速かつ適正な処理に努力。
- (3) 国際的な取組 → P. 11, 12  
アジア地域における環境紛争処理に関する組織・制度と、その運用・執行状況の把握及び我が国の組織・制度等の情報提供の一環として、ベトナムに審査官等を派遣し、会議の開催及び関係機関との意見交換を実施。  
また、大韓民国の中央環境紛争調整委員会委員長の来訪を受け、今後とも、交流を進めていくことの意義を確認。  
このほか、平成 20 年度に訪問したインドネシアの依頼に応じ、国際協力機構(JICA)が開催したテレビ電話による講習会に職員を派遣。
- (4) 都道府県公害審査会等との連携 → P. 13～18  
公害紛争処理制度の円滑な運営を図るため、都道府県公害審査会等と、公害紛争処理に関する共通の問題について、積極的に情報及び意見を交換し、相互の連携を強化。  
都道府県公害審査会等が調停事件の進めを進めていく中で、因果関係解明のため、公害等調整委員会の原因裁定制度を活用するなど、公害紛争処理制度の一体的な運用及び紛争の円滑な処理を推進。

## (参 考)

- ① 昭和 45 年 11 月の法施行以来、平成 21 年度末までに公害等調整委員会に係属した公害紛争事件数 ⇒ 表 4

【係 属】 827 件

→ あっせん事件 3 件、調停事件 705 件、仲裁事件 1 件、  
裁定事件 113 件(責任裁定事件 74 件・原因裁定事件 39 件)、  
義務履行勧告事件 5 件

【終 結】 797 件

→ あっせん事件 3 件、調停事件 703 件、仲裁事件 1 件、  
裁定事件 85 件(責任裁定事件 61 件・原因裁定事件 24 件)、  
義務履行勧告事件 5 件

- ② 平成 21 年度の都道府県公害審査会等における公害紛争事件数 ⇒ 表 5

【係 属】 86 件 (うち 21 年度受付 41 件)

【終 結】 48 件

- ③ 地方公共団体における公害苦情件数 (平成 20 年度) ⇒ 図 1, 表 6

【受付件数】 86,236 件 (対前年度比 6.0%減)

## 第 2 平成 21 年度の土地利用の調整の処理状況

- 1 鉱区禁止地域指定請求事件 (平成 21 年度) ⇒ 表 1

【係 属】 2 件

- 2 鉱業等に係る行政処分に対する不服裁定事件 (平成 21 年度) ⇒ 表 1

【係 属】 1 件 【終 結】 1 件

- 3 土地収用法に基づく不服申立てに関する意見の申出等 (平成 21 年度)

【係 属】 19 件 【終 結】 15 件 → P. 2